

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第106期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	常磐興産株式会社
【英訳名】	Joban Kosan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西澤 順一
【本店の所在の場所】	福島県いわき市常磐藤原町蕨平50番地
【電話番号】	0246（43）0569(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部担当 藁谷 哲也
【最寄りの連絡場所】	福島県いわき市常磐藤原町蕨平50番地
【電話番号】	0246（43）0569(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部担当 藁谷 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第3四半期連結 累計期間	第106期 第3四半期連結 累計期間	第105期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2023年 4月1日 至2023年 12月31日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (百万円)	10,261	11,545	13,434
経常利益 (百万円)	1,016	1,497	683
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	834	1,076	645
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,121	1,360	1,022
純資産額 (百万円)	9,115	10,375	9,016
総資産額 (百万円)	51,113	50,101	54,181
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	95.06	122.55	73.50
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.8	20.6	16.6

回次	第105期 第3四半期連結 会計期間	第106期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日	自2023年 10月1日 至2023年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.90	123.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ40億80百万円減少し、501億1百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、有形固定資産が減少したことによるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ54億39百万円減少し、397億25百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、長期借入金、流動負債その他が減少したことによるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ13億59百万円増加し、103億75百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費の持ち直しに加え、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行されたことによる経済活動の活発化により景気は緩やかな回復が続きましたものの、長期化する円安や世界的な金融引き締め、物価上昇等により依然として先行き不透明な状況にて推移いたしました。

観光事業につきましては、9月に発生した記録的な集中豪雨の影響がありましたものの、国内旅行需要の回復等によりスパリゾートハワイアンズの利用者が日帰り・宿泊ともに増加いたしました。

燃料商事事業につきましては、石炭及び石油の販売数量が減少いたしました。製造関連事業につきましては、9月に発生した記録的な集中豪雨の影響を大きく受ける結果となり、また運輸業につきましては運送数量が減少いたしました。アグリ事業につきましては厳しい状況にて推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は115億45百万円（前年同期比12億84百万円、12.5%増）、営業利益は15億9百万円（前年同期比6億23百万円、70.4%増）、経常利益は14億97百万円（前年同期比4億80百万円、47.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億76百万円（前年同期比2億41百万円、28.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### (2) セグメントごとの経営成績

##### [観光事業]

スパリゾートハワイアンズにつきましては、国内における新型コロナウイルス新規感染者数は低減を続け、5月8日から感染症法上の分類が5類に移行したなか、コロナ禍の衛生対策及び制限について適時適切な緩和を図りながら、お客様と従業員、関係者が安心・安全にお過ごしいただける環境を保ち施設運営をまいりました。また、9月に発生した記録的な集中豪雨の影響により電力供給元である変電所が水没したことで、営業するための十分な電力が確保できず9月9日を全館臨時休館とし、9月10日から一部施設（「幼児プール」「流れるプール」「ビッグアロハ」）を休止して営業を再開いたしました（「幼児プール」「流れるプール」は9月23日より再開、「ビッグアロハ」は2024年1月時点において休止中）。

日帰り部門につきましては、夜のポリネシアンショーを4月からリニューアルいたしました。また8月からは昼と夜のポリネシアンショー内のフラダンス体験コーナーを土日祝日から毎日開催へとコロナ禍以前と同じ頻度に戻し、10月には昼のポリネシアンショーの一部をリニューアルし、12月には夕方のショー「ポリネシアン・トワイライトパーティー」を全面リニューアルいたしました。

ゴールデンウィーク期間中には、プール上空での空中ブランコなどスリル溢れるパフォーマンスで構成された「ハッピードリームサーカスinハワイアンズ」を開催し、夏休み期間には、ゴールデンウィーク公演が好評だったサーカスの兄弟チームによるアクロバットパフォーマンス「ワールド・ドリーム・サーカスinハワイアンズ」を開催いたしました。さらに、冬休み期間には、様々な国で活躍するパフォーマーが集結し世界レベルのパフォーマンスを繰り広げた「超人祭 - MATSURI - inハワイアンズ」を開催いたしました。

また、4月には現役学生だけでなくコロナ禍に卒業を迎え学生時に思い出を残すことができなかった2020年から2022年卒業の方までを対象にした「ハワイアンズタイムスリップ学割キャンペーン」を行いました。夏期には、株式会社マンナンライフのこんにやくゼリー「蒟蒻畑」、株式会社コロプラから配信されているゲームアプリ「白猫プロジェクト」との複数の異業種コラボレーションキャンペーンを行いました。9月には

いわき市と、J2いわきFCのホームスタジアムのネーミングライツパートナー契約を締結し、10月1日より競技施設のエ称を「ハワイアンズスタジアムいわき」と命名いたしました。さらに11月には、11月26日の「いい風呂の日」に因み東日本遊園地協会加盟の温浴5施設との共同イベント企画を開催する等、話題づくりを実施いたしました。

宿泊部門につきましては、一部老朽化した客室の修繕を施し、きめ細やかな受入れ及び安心安全な食のサービス提供を実施するとともに、コロナ禍に始めた「世界最大級の露天風呂『与市』」やポリネシアンショーの貸切プラン等を継続し、6月まで延長となった「全国旅行支援」の利用促進、平日需要に応える「1室定員同一料金」、「連泊割」、「館内利用クーポン券付」など多種多様な旅行プランを提供し続けてまいりました。

利用人員につきましては、記録的な集中豪雨により9月9日を全館臨時休館したものの、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類の5類移行に伴い旅行市場は緩やかに回復し、日帰り部門は733千人（前年同期比153千人、26.5%増）、宿泊部門は283千人（前年同期比51千人、22.3%増）となりました。

スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコースにつきましては、記録的な集中豪雨の影響により9月9日から29日までの21日間の営業休止を余儀なくされましたが、9月30日から2コース18ホールで営業を再開し利用人員は24千人（前年同期比5千人、18.5%減）となりました（2024年1月時点において中コース9ホールは休止中）。

グランピング施設マウナヴィレッジは、2022年7月1日に行った拡張リニューアルの1周年を記念したキャンペーン等を行い、利用人員が7千人（前年同期比1千人、18.3%増）となりました。

この結果、当部門の売上高は86億92百万円（前年同期比16億39百万円、23.2%増）、営業利益は22億38百万円（前年同期比10億5百万円、81.5%増）となりました。

#### [ 燃料商事事業 ]

石炭部門につきましては、一般産業向けの販売数量が減少いたしました。石油部門につきましては、一般産業向けの販売数量が増加いたしましたものの、電力会社向けの販売数量が減少し減収となりました。

発電事業につきましてはおおむね堅調に推移いたしましたものの、資材部門につきましては販売数量が減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は4億45百万円（前年同期比2億54百万円、36.4%減）、営業利益は1億81百万円（前年同期比2億68百万円、59.7%減）の減収減益となりました。

#### [ 製造関連事業 ]

建設機械向け鋳鉄製品及び船舶用モーターにつきましては、9月に発生した記録的な集中豪雨の影響により販売数量が減少し減収となりました。

この結果、当部門の売上高は9億65百万円（前年同期比93百万円、8.8%減）、営業損失は20百万円（前年同期は営業利益47百万円）となりました。

#### [ 運輸業 ]

港湾運送部門につきましては、セメント輸送量及び発電所向け石炭輸送量が減少し減収となりました。

石油小売部門につきましては、原油価格は下落に転じたものの、円安に振れたことに加え重油等の販売数量の増加により増収となりました。

この結果、当部門の売上高は13億56百万円（前年同期比27百万円、2.0%減）、営業利益は33百万円（前年同期比6百万円、17.1%減）となりました。

#### [ アグリ事業 ]

アグリ事業につきましては、大型量販店への年間契約販売が増加し販売単価も改善いたしましたものの、被病や設備不良の発生、夏場の異常気象の影響等により当初の販売計画には及ばず、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は85百万円（前年同期比21百万円、33.4%増）、営業損失は1億20百万円（前年同期は営業損失1億35百万円）となりました。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,808,778	8,808,778	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	8,808,778	8,808,778	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日 ~2023年12月31日	-	8,808	-	2,141	-	1,500

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,757,100	87,571	-
単元未満株式	普通株式 25,678	-	-
発行済株式総数	8,808,778	-	-
総株主の議決権	-	87,571	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
常磐興産株式会社	福島県いわき市常磐藤原町蕨平50番地	26,000	-	26,000	0.30
計	-	26,000	-	26,000	0.30

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,910	4,713
受取手形及び売掛金	7,222	2,476
棚卸資産	570	596
その他	141	232
貸倒引当金	5	-
流動資産合計	12,839	10,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,591	10,511
土地	14,766	14,930
その他(純額)	2,549	2,167
有形固定資産合計	28,906	27,609
無形固定資産		
	99	80
投資その他の資産		
投資有価証券	5,805	5,874
投資不動産(純額)	6,029	5,746
退職給付に係る資産	195	200
繰延税金資産	43	11
その他	1,819	1,798
貸倒引当金	1,558	1,558
投資その他の資産合計	12,335	12,072
固定資産合計	41,341	39,762
資産合計	54,181	50,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,108	2,399
短期借入金	7,043	6,492
未払法人税等	135	232
賞与引当金	347	105
災害損失引当金	-	184
その他	3,696	2,478
流動負債合計	17,331	13,442
固定負債		
長期借入金	23,435	22,143
繰延税金負債	2,004	1,878
退職給付に係る負債	44	43
資産除去債務	535	541
その他	1,814	1,675
固定負債合計	27,834	26,283
負債合計	45,165	39,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金	3,395	3,395
利益剰余金	2,340	3,417
自己株式	39	39
株主資本合計	7,838	8,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,182	1,464
土地再評価差額金	2	2
退職給付に係る調整累計額	38	34
その他の包括利益累計額合計	1,141	1,428
非支配株主持分	36	33
純資産合計	9,016	10,375
負債純資産合計	54,181	50,101

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	10,261	11,545
売上原価	7,217	7,735
売上総利益	3,044	3,810
販売費及び一般管理費	2,158	2,300
営業利益	885	1,509
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	126	199
持分法による投資利益	166	38
不動産賃貸料	88	87
助成金収入	1,107	1,531
その他	65	26
営業外収益合計	555	404
営業外費用		
支払利息	370	359
不動産賃貸費用	40	40
その他	13	18
営業外費用合計	424	417
経常利益	1,016	1,497
特別利益		
投資有価証券売却益	5	772
投資不動産売却益	0	0
その他	-	3
特別利益合計	6	776
特別損失		
固定資産除却損	2	0
減損損失	38	740
災害による損失	-	2,368
投資不動産売却損	-	0
特別損失合計	41	1,110
税金等調整前四半期純利益	981	1,162
法人税、住民税及び事業税	129	263
法人税等調整額	15	173
法人税等合計	144	89
四半期純利益	836	1,073
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	834	1,076

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	836	1,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	281	282
退職給付に係る調整額	3	4
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	285	287
四半期包括利益	1,121	1,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,120	1,363
非支配株主に係る四半期包括利益	1	2

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1.受取手形割引高

	前期	当四半期会計
受取手形割引高	- 百万円	19百万円

## 2.四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 百万円	14百万円
支払手形	-	19

(四半期連結損益計算書関係)

## 1.助成金収入

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

本社機能移転等事業者奨励金、新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金及び感染拡大防止協力金等があります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

本社機能移転等事業者奨励金等であります。

## 2.災害による損失

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

2023年9月に発生した集中豪雨の影響によるものであり、主な内容は以下のとおりであります。なお、このうち災害損失引当金繰入額は184百万円であります。

原状回復費用	309百万円
営業停止期間中の固定費	28
棚卸資産除却損	21
固定資産除却損	8

3.観光事業においては、他の四半期連結会計期間に比べ、第2四半期連結会計期間の利用者数が多く、売上高も多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	1,113百万円	1,028百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年6月29日開催の第104回定時株主総会決議により、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金181百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損を填補しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	アグリ事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,053	699	1,059	1,384	63	10,261	-	10,261
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	7	-	29	2	40	40	-
計	7,055	706	1,059	1,413	66	10,302	40	10,261
セグメント利益又は 損失( )	1,233	450	47	39	135	1,635	749	885

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 749百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 750百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

観光事業セグメントにおいて、一部の建物及び構築物に係る減損損失を31百万円計上しております。また、全社資産である投資不動産等に係る減損損失を7百万円計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	アグリ事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,692	445	965	1,356	85	11,545	-	11,545
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	7	-	31	4	45	45	-
計	8,694	452	965	1,388	89	11,591	45	11,545
セグメント利益又は 損失( )	2,238	181	20	33	120	2,312	802	1,509

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 802百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 802百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

観光事業セグメントにおいて、一部の建物及び構築物に係る減損損失を54百万円計上し、アグリ事業セグメントにおいて建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等に係る減損損失を683百万円計上しております。また、全社資産である投資不動産等に係る減損損失を2百万円計上しております。

(収益認識関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	アグリ事業	計
日帰	2,617	-	-	-	-	2,617
宿泊	3,952	-	-	-	-	3,952
商品・製品販売	-	202	1,059	-	63	1,326
役務提供	-	496	-	-	-	496
運輸関連	-	-	-	1,358	-	1,358
その他	484	-	-	-	-	484
顧客との契約から生じる収益	7,053	699	1,059	1,358	63	10,235
その他	-	-	-	25	-	25
外部顧客への売上高	7,053	699	1,059	1,384	63	10,261

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	アグリ事業	計
日帰	3,396	-	-	-	-	3,396
宿泊	4,774	-	-	-	-	4,774
商品・製品販売	-	227	965	-	85	1,278
役務提供	-	217	-	-	-	217
運輸関連	-	-	-	1,332	-	1,332
その他	521	-	-	-	-	521
顧客との契約から生じる収益	8,692	445	965	1,332	85	11,521
その他	-	-	-	24	-	24
外部顧客への売上高	8,692	445	965	1,356	85	11,545

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	95円06銭	122円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	834	1,076
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	834	1,076
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,783	8,782

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

常磐興産株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 靖史

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている常磐興産株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、常磐興産株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。